

(別添 2)

調査票 様式一式

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	内閣府本府
-------	-------

番号	所管部局		団体名	団体の法人 種別	当該団体の 役職員数 (人)		当該団体における国家 公務員再就 職者数(人)		当該団体における取締役相当役職員数						当該団体の職員（取締役相当役職員を除く）の数							
					内、常勤者 数	内、常勤者 数	総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	(6)/(5) (%)		総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	(9)/(8) (%)					
	(3)	(3-1)									(4)	(4-1)					(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)
	局	課	(1)	(2)																		
1	大臣官房	企画調整課	社団法人 国民出版協会	公益法人	15	11*	5	3	8	4*	4	2	50.0	50.0	7	7	1	1	14.3	14.3		
2	大臣官房	企画調整課	社団法人 日本人事管理協会	公益法人	18	7*	10	4	14	3*	9	3	64.3	100.0	4	4*	1	1	25.0	25.0		
3	大臣官房	企画調整課	社団法人 経済企画協会	公益法人	26	5	11	0	21	0	11	0	52.4	0.0	5	5	0	0	0.0	0.0		
4	大臣官房	企画調整課	財団法人 日本経済教育センター	公益法人	37	6*	9	1	31	1*	8	1	25.8	100.0	6	5	1	0	16.7	0.0		
5	大臣官房	企画調整課	財団法人 日本人事試験研究センター	公益法人	48	34*	20	11	17	3*	12	3	70.6	100.0	31	31*	8	8	25.8	25.8		
6	大臣官房	企画調整課	財団法人 都市化研究公室	公益法人	12	2*	2	0	10	1*	2	0	20.0	0.0	2	1	0	0	0.0	0.0		
7	大臣官房	企画調整課	財団法人 日本人事行政研究所	公益法人	15	4*	10	1	12	1*	10	1	83.3	100.0	3	3	0	0	0.0	0.0		
8	大臣官房	企画調整課	財団法人 国際科学技術財団	公益法人	21	8*	2	0	14	1*	2	0	14.3	0.0	7	7	0	0	0.0	0.0		
9	大臣官房	企画調整課	財団法人 公務研修協議会	公益法人	19	6*	10	3	13	2*	8	2	61.5	100.0	6	4*	2	1	33.3	25.0		
10	大臣官房	企画調整課	社団法人 日本驛の会	公益法人	13	2*	4	0	12	1*	4	0	33.3	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0		
11	大臣官房	国際課	社団法人 内外情勢研究会	公益法人	19	9*	4	0	11	1*	4	0	36.4	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0		
12	大臣官房	国際課	財団法人 世界政経調査会	公益法人	35	24*	14	6	14	3*	11	3	78.6	100.0	21	21*	3	3	14.3	14.3		
13	大臣官房	国際課	社団法人 国際情勢研究会	公益法人	24	10*	8	2	16	2*	8	2	50.0	100.0	8	8	0	0	0.0	0.0		
14	大臣官房	国際課	財団法人 世界平和研究所	公益法人	63	22*	6	2	44	3*	6	2	13.6	66.7	19	19	0	0	0.0	0.0		
15	大臣官房	管理室	社団法人 日本善行会	公益法人	29	2	3	0	26	0	3	0	11.5	0.0	3	2	0	0	0.0	0.0		
16	大臣官房	管理室	財団法人 あしたの日本を創る協会	公益法人	35	8*	7	3	28	1*	5	1	17.9	100.0	7	7	2	2	28.6	28.6		
17	大臣官房	管理室	財団法人 全国安全会議	公益法人	12	1*	8	1	12	1*	8	1	66.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0		
18	大臣官房	政府広報室	社団法人 中央調査社	公益法人	56	45*	2	0	11	2*	2	0	18.2	0.0	45	43	0	0	0.0	0.0		
19	大臣官房	政府広報室	社団法人 時事画報社	公益法人	39	32*	6	4	11	4*	5	3	45.5	75.0	28	28*	1	1	3.6	3.6		
20	大臣官房	政府広報室	社団法人 日本広報協会	公益法人	36	24*	5	2	12	1*	3	1	25.0	100.0	24	23*	2	1	8.3	4.3		
21	大臣官房	政府広報室	財団法人 日本広報センター	公益法人	16	12*	3	1	7	3*	3	1	42.9	33.3	9	9	0	0	0.0	0.0		
22	大臣官房	政府広報室	社団法人 政府資料等普及調査会	公益法人	23	5*	10	0	20	2*	10	0	50.0	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0		
23	大臣官房	政府広報室	社団法人 新情報センター	公益法人	32	26*	2	0	7	1*	2	0	28.6	0.0	25	25	0	0	0.0	0.0		

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付																	当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考	
件数	合計金額 (百万円)	件数	内、契約によって金銭の交付を行った						内、補助金等交付											
			内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)							
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)									
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
*	1	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	1	175	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	厚生労働省労働基準局総務課
	2	17	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	11	11	1	6	0	0	0	予定価格非公表
	2	96	2	-	-	-	-	-	2	-	97.1	-	96	-	-	-	0	0	0	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		外務省広報文化交流部文化交流課
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
*	1	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	1	13	0	0	
*	1	347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	1	347	0	0	
*	1	237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	1	237	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	外務省第一国際情報官室 財務省大臣官房文書課 経済産業省経済産業政策局 経済産業政策課 防衛省防衛政策局調査課
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	5	103	4	-	-	-	-	-	4	-	100.0	-	66	1	37	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
*	10	113	*	10	10	-	-	113	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	他省庁の契約案件が含まれるため、平均落札率を算出できない。
*	7	821	*	7	3	-	-	45	-	4	3	-	775	723	-	-	0	0	0	他省庁の契約案件が含まれるため、平均落札率を算出できない。
*	12	294	*	12	5	-	-	124	-	7	6	-	169	125	-	-	2	2	2	他省庁の契約案件が含まれるため、平均落札率を算出できない。
*	7	418	*	7	-	-	-	-	-	7	4	-	418	336	-	-	2	2	1	他省庁の契約案件が含まれるため、平均落札率を算出できない。
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
*	12	298	*	12	12	-	-	298	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	他省庁の契約案件が含まれるため、平均落札率を算出できない。

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	内閣府本府
-------	-------

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)		当該団体における国家公務員再就職者数(人)		当該団体における内、常勤者数		当該団体における取締役相当役職員数				当該団体の職員（取締役相当役職員を除く）の数						
	局	課			(3)	内、常勤者数 (3-1)	(4)	内、常勤者数 (4-1)	(5)	内、常勤者数 (5-1)	(6)	内、常勤者数 (6-1)	(7)	(6)/(5) (%)	(6-1)/(5-1) (%)	(8)	内、常勤者数 (8-1)	内、国家公務員再就職者数(人) (9)	内、常勤者数 (9-1)	(9)/(8) (%)	(9-1)/(8-1) (%)
		(25)	(1)	(2)		(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)	
24	大臣官房	政府広報室	財団法人 経済広報センター	公益法人	82	36 *	1	0	44	1 *	1	0	2.3	0.0	38	35	0	0	0.0	0.0	
25	政策統括官（経済財政運営担当）	総括担当	社団法人 日本経済調査協議会	公益法人	67	11 *	1	0	57	1 *	1	0	1.8	0.0	10	10	0	0	0.0	0.0	
26	政策統括官（経済社会システム担当）	総括担当	財団法人 関西社会経済研究所	公益法人	47	17	2	0	29	1	0	0	0.0	0.0	18	16	2	0	11.1	0.0	
27	政策統括官（経済社会システム担当）	総括担当	財団法人 日本総合研究所	公益法人	38	31	2	1	10	3	2	1	20.0	33.3	28	28	0	0	0.0	0.0	
28	政策統括官（経済財政分析担当）	総括担当	社団法人 近代経済研究所	公益法人	18	3 *	5	1	16	1 *	5	1	31.3	100.0	2	2	0	0	0.0	0.0	
29	政策統括官（沖縄政策担当）	総括担当 参事官室	財団法人 沖縄協会	公益法人	30	14 *	5	1	18	2 *	5	1	27.8	50.0	12	12	0	0	0.0	0.0	
30	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	財団法人 青少年問題研究会	公益法人	10	1 *	2	0	7	0 *	2	0	28.6	0.0	3	1	0	0	0.0	0.0	
31	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	社団法人 青少年育成国民会議	公益法人	60	15 *	5	2	46	1 *	4	1	8.7	100.0	14	14	1	1	7.1	7.1	
32	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	社団法人 日本交通福祉協会	公益法人	13	5 *	6	1	9	1 *	6	1	66.7	100.0	4	4	0	0	0.0	0.0	
33	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	財団法人 交通遺児育英会	公益法人	37	21 *	6	0	17	1 *	6	0	35.3	0.0	20	20	0	0	0.0	0.0	
34	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	社団法人 全国交通安全母の会連合会	公益法人	55	7 *	4	4	49	1 *	1	1	2.0	100.0	6	6 *	3	3	50.0	50.0	
35	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	財団法人 伊藤忠記念財団	公益法人	19	9 *	1	0	11	1 *	1	0	9.1	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0	
36	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	財団法人 三井住友海上福祉財団	公益法人	11	2 *	1	0	9	1 *	1	0	11.1	0.0	2	1	0	0	0.0	0.0	

(注)調査票中、（４）、（６）及び（９）の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、（１１）、（１３）及び（２３）の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付																	当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)		備考
件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った 件数	内、一般競争入札による契約						内、指名競争入札による契約						内、補助金等交付				
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	交付合計額 (百万円)						
														うち特命随意契約	うち特命随意契約	うち特命随意契約			
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0				
*	2	170	*	2	-	-	-	-	2	-	-	-	170	-	0	0	文部科学省研究振興局学術機関課 経済産業省経済産業政策局 地方産業グループ地方調整室 他省庁の案件が含まれるため、平均落札率を算出できない。		
*	14	196		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	14	196	経済産業省商務情報政策局 情報政策課		
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0			
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0			
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0			
	9	304		9	-	-	-	-	9	5	88.7	84.4	304	150	-	0			
*	2	36		1	-	-	-	-	1	-	-	-	8	-	*	1	警察庁交通局交通企画課 予定価格非公表		
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	文部科学省高等教育局学生支援課		
	3	112		3	-	-	-	-	3	3	98.0	98.0	112	112	-	0			
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0			
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0			

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	内閣府本府
-------	-------

番号	所管部局		団体名	団体の法人 種別	当該団体の 役職員数 (人)	当該団体における国家 公務員再就 職者数(人)			当該団体における取締役相当役職員数						当該団体の職員（取締役相当役職員を除く）の数								
						内、常勤者 数	内、国家公 務員再就 職者数(人)	内、常勤 者数	総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就 職者数(人)	内、常勤 者数	(6)/(5) (%)	(6-1)/(5-1)(%)	総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就 職者数(人)	内、常勤 者数	(9)/(8) (%)	(9-1)/(8-1)(%)			
	(3)	(3-1)																			(4)	(4-1)	(5)
	局	課	(1)	(2)																			
37	政策統括 官（共生 社会政策 担当）	総括担当	財団法人 日本青 少年研究所	公益法人	20	2*	5	1	19	1*	5	1	26.3	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0			
38	政策統括 官（共生 社会政策 担当）	総括担当	財団法人 交通事 故紛争処理セン ター	公益法人	61	45*	15	15	17	1	0	0	0.0	0.0	44	44*	15	15	34.1	34.1			
39	政策統括 官（共生 社会政策 担当）	総括担当	財団法人 国際障 害者年記念ナイス ハート基金	公益法人	24	4*	5	0	20	0*	5	0	25.0	0.0	4	4	0	0	0.0	0.0			
40	政策統括 官（共生 社会政策 担当）	総括担当	社団法人 エイジ ング総合研究セン ター	公益法人	25	3*	9	0	21	0*	9	0	42.9	0.0	4	3	0	0	0.0	0.0			
41	政策統括 官（共生 社会政策 担当）	総括担当	社団法人 日本青 少年育成協会	公益法人	28	2*	1	0	28	2*	1	0	3.6	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0			
42	政策統括 官（共生 社会政策 担当）	総括担当	財団法人 青少年 国際交流推進セン ター	公益法人	30	10*	6	0	15	0*	5	0	33.3	0.0	15	10	1	0	6.7	0.0			
43	国民生活 局	総務課	社団法人 日本リ サーチ総合研究所	公益法人	27	10*	7	0	19	2*	7	0	36.8	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0			
44	国民生活 局	総務課調 査室	社団法人 生活文 化総合研究所	公益法人	13	0*	2	0	13	0*	2	0	15.4	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0			
45	国民生活 局	総務課調 査室	財団法人 家計経 済研究所	公益法人	25	10*	5	1	17	2*	5	1	29.4	50.0	8	8	0	0	0.0	0.0			
46	国民生活 局	消費者調 整課	社団法人 全国消 費生活相談員協会	公益法人	44	4*	3	0	33	1*	3	0	9.1	0.0	11	3	0	0	0.0	0.0			
47	国民生活 局	総務課	社団法人 長寿社 会文化協会	公益法人	90	18*	2	0	31	3*	2	0	6.5	0.0	59	15	0	0	0.0	0.0			
48	国民生活 局	消費者企 画課	財団法人 消費者 教育支援センター	公益法人	24	4	1	0	21	1	1	0	4.8	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0			
49	国民生活 局	市民活動 促進課	財団法人 エンゼ ル財団	公益法人	16	2	1	0	14	0	1	0	7.1	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0			
50	国民生活 局	総務課	財団法人 シニア ルネサンス財団	公益法人	19	2*	2	0	17	0*	2	0	11.8	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0			
51	国民生活 局	総務課調 査室	財団法人ハイライ フ研究所	公益法人	14	4*	3	1	12	2*	3	1	25.0	50.0	2	2	0	0	0.0	0.0			
52	日本学術 会議事務 局	企画課	財団法人 日本学 術協力財団	公益法人	17	2*	8	2	13	0*	6	0	46.2	0.0	4	2	2	2	50.0	100.0			
53	日本学術 会議事務 局	企画課	社団法人 日本工 学アカデミー	公益法人	37	6*	1	0	32	1*	1	0	3.1	0.0	5	5	0	0	0.0	0.0			

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付																		当該団体の国家公務員再就職者の内、 (25)の課に所属した経歴を有する者の数 (人)	内、常勤者数 (26-1)	備考	
件数 (11)	合計金額 (百万円) (12)	内、契約によって金銭の交付を行った 件数 (13)	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約				内、補助金等交付								
			件数 (14)	平均落札率 (%) (15)	契約合計額 (百万円) (16)	件数 (17)	平均落札率 (%) (18)	契約合計額 (百万円) (19)	件数 (20)	うち特命随意契約 (%) (21)	うち特命随意契約 (百万円) (22)	うち特命随意契約 (百万円) (23)	交付合計額 (百万円) (24)								
														件数 (25)	平均落札率 (%) (26)	契約合計額 (百万円) (27)					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	文部科学省スポーツ・青少年局青少年課		
	1	79	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	79	79	-	-	0	0	予定価格非公表	
	1	27	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	27	27	-	-	0	0	予定価格非公表	
	3	21	3	1	-	7	-	-	-	2	1	99.6	-	14	9	-	-	0	0	予定価格非公表	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	10	231	10	-	-	-	-	-	-	10	9	98.5	98.3	231	226	-	-	1	0		
*	4	52	*	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	42	-	*	1	10	1	0	経済産業省経済産業政策局調査課 他省庁の契約案件が含まれるため、平均落札率を算出できない。
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0		
	3	80	2	-	-	-	-	-	-	2	-	99.7	-	65	-	1	15	3	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	厚生労働省老健局振興課	
	1	10	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	10	-	-	-	1	0	文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課 予定価格非公表	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0		
	2	26	2	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	26	26	-	-	1	0	予定価格非公表 単価契約案件	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	内閣府本府
-------	-------

番号	所管部局		団体名	団体の法人 種別	当該団体の 役職員数 (人)		当該団体における国家 公務員再就職者数(人)		当該団体における取締役相当役職員数						当該団体の職員（取締役相当役職員を除く）の数					
									総数(人)		内、国家公務員再就職者数(人)		(6)/(5) (%)		総数(人)		内、国家公務員再就職者数(人)		(9)/(8) (%)	
	局	課			内、常勤者数		内、常勤者数		内、常勤者数		内、常勤者数		(6-1)/(5-1)(%)		内、常勤者数		内、常勤者数		(9-1)/(8-1)(%)	
	(25)		(1)	(2)	(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)
54	宮内庁長官官房	秘書課	財団法人 菊葉文化協会	公益法人	71	19	49	11	13	1	8	1	61.5	100.0	58	18	41	10	70.7	55.6
55	公正取引委員会事務局官房	総務課	財団法人 公正取引協会	公益法人	27	8*	6	3	20	1*	4	1	20.0	100.0	7	7	2	2	28.6	28.6
56	公正取引委員会事務局官房	総務課	社団法人 首都圏不動産公正取引協議会	公益法人	42	10	1	1	34	2	1	1	2.9	50.0	8	8	0	0	0.0	0.0
57	公正取引委員会事務局官房	総務課	社団法人 自動車公正取引協議会	公益法人	76	14*	7	2	64	2*	6	1	9.4	50.0	12	12	1	1	8.3	8.3
58	公正取引委員会事務局官房	総務課	社団法人 全国公正取引協議会連合会	公益法人	31	3*	4	2	29	1*	3	1	10.3	100.0	2	2	1	1	50.0	50.0
59	公正取引委員会事務局官房	総務課	社団法人 全国はちみつ公正取引協議会	公益法人	24	2	1	1	23	1	1	1	4.3	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
60	公正取引委員会事務局官房	総務課	社団法人 全国ローヤルゼリー公正取引協議会	公益法人	29	2	1	1	28	1	1	1	3.6	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
61	公正取引委員会事務局官房	総務課	社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会	公益法人	43	8	1	1	36	1	1	1	2.8	100.0	7	7	0	0	0.0	0.0
62	国民生活局	消費者調整課	独立行政法人 国民生活センター	独立行政法人	170	118	2	2	6	4	2	2	33.3	50.0	164	114	0	0	0.0	0.0
63	北方対策本部	-	独立行政法人 北方領土問題対策協会	独立行政法人	40	21*	5	2	9	2*	3	1	33.3	50.0	31	19	2	1	6.5	5.3
64	沖縄振興局	新大学院大学企画推進室	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	独立行政法人	134	117*	2	1	4	2*	2	1	50.0	50.0	130	115	0	0	0.0	0.0
65	大臣官房	企画調整課	総合研究開発機構	認可法人	43	32*	5	2	7	2*	2	1	28.6	50.0	36	30*	3	1	8.3	3.3
66	沖縄振興局	調査・金融担当参事官室	沖縄振興開発金融公庫	特殊法人	251	250*	3	2	6	5*	3	2	50.0	40.0	245	245	0	0	0.0	0.0
67	-	-	株式会社 サンライズ社	特定営利企業	84	82	1	0	4	3	0	0	0.0	0.0	80	79	1	0	1.3	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

(調査票)

当該団体に対して行った金銭交付																当該団体の国家公務員再就職者の内、 (25)の課に所属した経歴を有する者の数 (人)	内、常勤者数	備考	
件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った										内、補助金等交付							
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)						
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)								
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)	
1	28	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	28	28	-	-	6	3	すべて宮内庁からの再就職・金銭交付単価契約案件
1	10	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	10	10	-	-	5	3	(9) (11) (13) については公正取引委員会からの再就職・金銭交付予定価格非公表
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	すべて公正取引委員会からの再就職
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	(9) については公正取引委員会からの再就職
1	10	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	10	10	-	-	3	2	(9) (11) (13) については公正取引委員会からの再就職・金銭交付予定価格非公表
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	すべて公正取引委員会からの再就職
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	すべて公正取引委員会からの再就職
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	すべて公正取引委員会からの再就職
2	3,081	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3,081	1	1	
2	846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	846	0	0	
3	6,712	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	6,712	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
*	85,487	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	85,487	0	0	
3	143	3	3	-	143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)の項目は、当該法人から協力が得られなかった。

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名

内閣府本府

番号	所管部局		団体名	団体の法人 種別	当該団体の 役職員数 (人)		当該団体に おける国家 公務員再就 職者数(人)		当該団体における取締役相当役職員数						当該団体の職員（取締役相当役職員を除く）の数					
	局	課			内、常勤者 数	内、常勤者 数	総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	(6)/(5) (%)		総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	(9)/(8) (%)			
											(6-1)/(5-1)(%)	(7-1)(%)					(9-1)/(8-1)(%)	(10-1)(%)		
		(25)	(1)	(2)	(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)
68	-	-	株式会社 千代田 コンサルタント	特定営利企 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69	-	-	株式会社 おきぎん ジェーシービー	特定営利企 業	46	42	1	1	7	3	1	1	14.3	33.3	39	39	0	0	0.0	0.0
70	-	-	株式会社 沖縄県食 肉センター	特定営利企 業	77	66	1	1	13	2	1	1	7.7	50.0	64	64	0	0	0.0	0.0
71	-	-	株式会社 博報堂	特定営利企 業	3,030	3,026*	5	3	32	28*	2	0	6.3	0.0	2,998	2,998*	3	3	0.1	0.1

(注)調査票中、（４）、（６）及び（９）の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、（１１）、（１３）及び（２３）の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付																当該団体の国家公務員再就職者の内、 (25)の課に所属した経歴を有する者の数 (人)		内、常勤者数	備考	
件数	合計金額 (百万円)	件数	内、契約によって金銭の交付を行った						件数	交付合計額 (百万円)										
			内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約					内、随意契約									
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)							
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特 命随意 契約	(21)	うち特 命随意 契約	(22)	うち特命随 意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	当該法人から協力が得られなかった。
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
*	18	3,244	*	18	-	-	-	-	-	18	-	-	-	3,244	-	-	-	-	-	(21)の項目は、当該法人から協力が得られなかった。

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

(別紙)

中央省庁名		内閣府本府	
各項目の合計数等			
(3)		(4)	
(3 - 1)		(4 - 1)	
5,862 人	4,425 人	373 人	110 人
(6)		(7)	
(6 - 1)		(7 - 1)	
274 人	52 人	20.0 %	39.1 %
(9)		(10)	
(9 - 1)		(10 - 1)	
99 人	58 人	2.2 %	1.4 %
(11)		(12)	
152 件		103,837 百万円	117 件
(14)		(15)	
34 件		- %	730 百万円
(17)		(18)	
- 件		- %	- 百万円
(20)		(21)	
うち特命随意契約		うち特命随意契約	
83 件	39 件	97.4 %	93.6 %
(23)		(24)	
35 件		97,190 百万円	34 人
補助金等交付総件数		の補助金等金額	
35 件		97,190 百万円	
契約総件数		の契約金額	
117 件		6,645 百万円	
備考			
上記の国家公務員再就職者数には、内閣府出身者以外の者が含まれ、また、上記の金銭交付の件数及び金額には、内閣府以外の中央省庁からの金銭交付が含まれる。			

調査法人一覧表

中央省庁名 内閣府 本府

調査対象法人のうち、国家公務員再就職者がいない法人等は「該当なし調査対象法人一覧表」に掲載

番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別
1	社団法人 国民出版協会	公益法人	19	社団法人 時事画報社	公益法人	37	財団法人 日本青少年研究所	公益法人
2	社団法人 日本人事管理協会	公益法人	20	社団法人 日本広報協会	公益法人	38	財団法人 交通事故紛争処理センター	公益法人
3	社団法人 経済企画協会	公益法人	21	財団法人 日本広報センター	公益法人	39	財団法人 国際障害者年記念ナイスハート基金	公益法人
4	財団法人 日本経済教育センター	公益法人	22	社団法人 政府資料等普及調査会	公益法人	40	社団法人 エイジング総合研究センター	公益法人
5	財団法人 日本人事試験研究センター	公益法人	23	社団法人 新情報センター	公益法人	41	社団法人 日本青少年育成協会	公益法人
6	財団法人 都市化研究公室	公益法人	24	財団法人 経済広報センター	公益法人	42	財団法人 青少年国際交流推進センター	公益法人
7	財団法人 日本人事行政研究所	公益法人	25	社団法人 日本経済調査協議会	公益法人	43	社団法人 日本リサーチ総合研究所	公益法人
8	財団法人 国際科学技術財団	公益法人	26	財団法人 関西社会経済研究所	公益法人	44	社団法人 生活文化総合研究所	公益法人
9	財団法人 公務研修協議会	公益法人	27	財団法人 日本総合研究所	公益法人	45	財団法人 家計経済研究所	公益法人
10	社団法人 日本雛の会	公益法人	28	社団法人 近代経済研究所	公益法人	46	社団法人 全国消費生活相談員協会	公益法人
11	社団法人 内外情勢研究会	公益法人	29	財団法人 沖縄協会	公益法人	47	社団法人 長寿社会文化協会	公益法人
12	財団法人 世界政経調査会	公益法人	30	財団法人 青少年問題研究会	公益法人	48	財団法人 消費者教育支援センター	公益法人
13	社団法人 国際情勢研究会	公益法人	31	社団法人 青少年育成国民会議	公益法人	49	財団法人 エンゼル財団	公益法人
14	財団法人 世界平和研究所	公益法人	32	社団法人 日本交通福祉協会	公益法人	50	財団法人 シニア ルネサンス財団	公益法人
15	社団法人 日本善行会	公益法人	33	財団法人 交通遺児育英会	公益法人	51	財団法人 ハイライフ研究所	公益法人
16	財団法人 あしたの日本を創る協会	公益法人	34	社団法人 全国交通安全母の会連合会	公益法人	52	財団法人 日本学術協力財団	公益法人
17	財団法人 全国安全会議	公益法人	35	財団法人 伊藤忠記念財団	公益法人	53	社団法人 日本工学アカデミー	公益法人
18	社団法人 中央調査社	公益法人	36	財団法人 三井住友海上福祉財団	公益法人	54	財団法人 菊葉文化協会	公益法人

番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別
55	財団法人 公正取引協会	公益法人						
56	社団法人 首都圏不動産公正取引協議会	公益法人						
57	社団法人 自動車公正取引協議会	公益法人						
58	社団法人 全国公正取引協議会連合会	公益法人						
59	社団法人 全国はちみつ公正取引協議会	公益法人						
60	社団法人 全国ローヤルゼリー公正取引協議会	公益法人						
61	社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会	公益法人						
62	独立行政法人 国民生活センター	独立行政法人						
63	独立行政法人 北方領土問題対策協会	独立行政法人						
64	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	独立行政法人						
65	総合研究開発機構	認可法人						
66	沖縄振興開発金融公庫	特殊法人						
67	株式会社 サンライズ社	特定営利企業						
68	株式会社 千代田コンサルタント	特定営利企業						
69	株式会社 おきぎんジェーシービー	特定営利企業						
70	株式会社 沖縄県食肉センター	特定営利企業						
71	株式会社 博報堂	特定営利企業						

該当なし調査対象法人一覧表

調査対象法人のうち、国家公務員再就職者がいない法人及び国家公務員再就職者数が把握できない法人等は以下のとおり。

所管部局			法人名	法人種別
中央省庁	局	課		
内閣府	大臣官房	管理室	社団法人国旗協会	公益法人
内閣府	大臣官房	政府広報室	財団法人日本世論調査協会	公益法人
内閣府	大臣官房	政府広報室	社団法人ニュース映画製作者連盟	公益法人
内閣府	大臣官房	政府広報室	社団法人マスコミ世論研究所	公益法人
内閣府	大臣官房	政府広報室	社団法人日本記者クラブ	公益法人
内閣府	政策統括官（経済財政運営担当）	国際経済担当	社団法人国際経済研究センタ - （平成19年6月30日解散）	公益法人
内閣府	政策統括官（防災担当）	総括担当	財団法人都市防災研究所	公益法人
内閣府	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	社団法人青少年健康センター	公益法人
内閣府	男女共同参画局	総務課	財団法人東海ジェンダー研究所	公益法人
内閣府	国民生活局	消費者調整課	社団法人消費者関連専門家会議	公益法人
内閣府	国民生活局	消費者調整課	財団法人ベターホーム協会	公益法人
内閣府	北方対策本部	-	社団法人千島歯舞諸島居住者連盟	公益法人
内閣府	公正取引委員会事務総局官房	総務課	社団法人日本広告審査機構	公益法人
内閣府	公正取引委員会事務総局官房	総務課	社団法人近畿地区不動産公正取引協議会	公益法人
-	-	-	東光園緑化 株式会社	特定営利企業
-	-	-	株式会社 千代田コンサルタント（当該法人の協力が得られなかった。）	特定営利企業